

楽読 (ラクヨミ) Vol. 1,284

Raku Yomi

ブラジルの年金改革法案の行方に注目 ～テメル大統領は再度、起訴を免れる～

nikko am fund academy

楽読 (ラクヨミ)

テメル大統領が自身の汚職疑惑を隠すために捜査妨害と組織的な汚職を先導したとして、9月に検察当局が最高裁判所に起訴を申請したのに対して、ブラジル下院は10月25日、投票の結果、これを却下しました。

現職の大統領に対する起訴の成立には、下院議員の3分の2以上による承認が必要ですが、これに至らずに却下されたのは、今年8月に続いて2回目です。大統領に対する起訴の申請が相次いだことなどに伴い、ブラジルの財政健全化に必要な不可欠とされる年金改革法案の取り扱いが長く滞ったものの、テメル政権は今後、改めて同法案の成立に注力するとみられます。

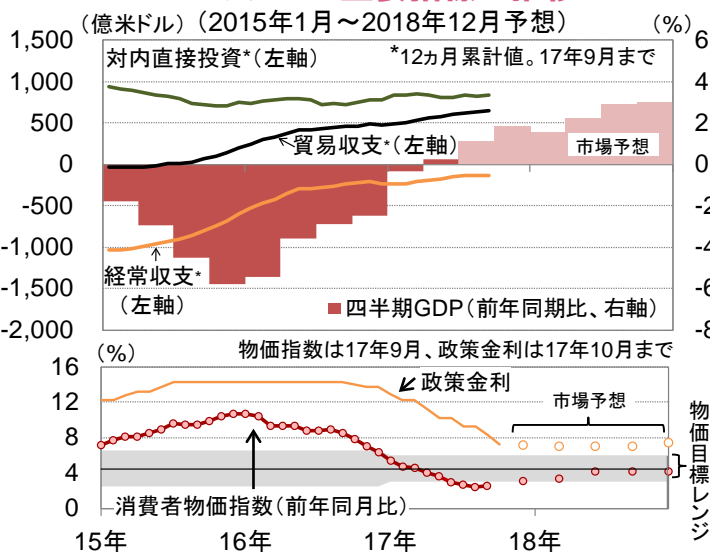
ただし、同法案の成立には上下両院それぞれで議員定数の5分の3以上の賛成が必要です。しかも、来年は大統領選挙および議会選挙が控えていることもあり、国民に痛みを強いる面もある同法案は、その審議が遅くなればなるほど成立が難しくなるとされています。このため、同法案の成立にはテメル政権側の妥協が不可欠とみられ、法案修正の有無や程度、法案成立のタイミングが注目されます。26日にはブラジル・リアルが売られましたが、その一因に、同法案の内容が緩められるのではないかと懸念があったとみられます。

なお、ブラジル中央銀行は10月25日に追加利下げ(8.25%→7.5%)を決定しましたが、利下げ幅を過去4回の1%ポイントから0.75%ポイントに狭めたほか、次回12月の会合でも利下げ幅をやや狭めるのが妥当との見解を声明文に盛り込みました。こうした背景には、鈍化傾向となっていた同国の物価上昇率が足元で加速の兆しを示していることがあります。また、中央銀行は、物価の安定に不可欠などとして、年金改革をはじめとする構造改革に向けた政府の取り組みも注視しており、それが進展すれば、政策金利の一段の押し下げ要因となる可能性がある一方で、停滞するような場合には利下げ局面の終わりが早まることも考えられます。

年金改革法案の年内成立が難しくなる場合、来年の選挙が障害となり、扱いが次期政権に持ち越しとなる可能性があります。また、年内に成立する場合でも、内容が大きく後退するようであれば、投資家の失望につながる可能性があるだけに、今後の行方を注視する必要があります。

ブラジル・リアルと原油価格の推移

ブラジルの主要指標の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

(予想は四半期ベース)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。